

## 平成22年度 第1回陸上掘削部会執行部会 議事録(案)

日時 2010年6月30日(水) 13:00-17:00

場所 JAMSTEC 東京事務所 大会議室

出席者(敬称略)

部会長: 佐藤比呂志(東京大学地震研究所)

委員: 浦辺徹郎(東京大学) 小笠原宏(立命館大学) 功刀 卓(防災科学技術研究所)

廣野哲朗(大阪大学) 町山栄章(海洋研究開発機構) Mori, James Jiro(SAG委員・京都大学)

山元孝広(産業技術総合研究所) 小村健太郎(防災科学技術研究所) 小泉尚嗣(産業技術総合研究所)

長沼 毅(広島大学)

欠席委員: 井龍康文(部会長補佐・名古屋大学) 岩森 光(SAG委員・東京工業大学)

高嶋礼詩(北海道大学) 山田泰広(京都大学) 中田節也(東京大学地震研究所)

オブザーバー

海洋研究開発機構: 東 垣(EC委員・CDEX) 伊藤久男(CDEX) 木戸ゆかり(CDEX)

文部科学省海洋地球課: 酒井祐介 肥田慎司

事務局: 菊田宏之 阿波根直一

### 議事次第

1. 陸上掘削部会のタスクについて(佐藤部会長) . . . . . 資料1
2. 報告事項
  - EC報告(東EC委員) . . . . . 資料2
  - SAG報告(Mori SAG委員) . . . . . 資料3
3. 掘削研究支援経費について(佐藤部会長) . . . . . 資料4-1
4. 掘削および掘削に向けてのワークショップ対応について . . . . . 資料4-2
5. プロポーザル育成について . . . . . 資料4-3
6. その他
  - ・会計担当者の選出について(佐藤部会長)
  - ・ICDP トレーニング参加報告(CDEX 木戸) . . . . . 資料5
  - ・コアスクール準備状況について(浦辺)

## 議事抄録（案）

### 1. 陸上掘削部会のタスクについて

自己紹介の後、佐藤部会長より資料 1（陸上掘削部会会則—H22 会員総会にて条件付き承認済）に基づいて部会執行部のタスクが示された。昨年度からの大きな変更点として、AESTO に設置されていた ICDP 国内実施委員会のタスクであった ICDP の国内調整・推進に関わる実務が今年度より陸上掘削部会が担当すること、従って国際プログラムである ICDP の国内推進（プロポーザルの育成等）、J-DESC としての陸上掘削推進の両方を陸上掘削部会が統括して実施することとなる。また、新たに部会長補佐を置き、井龍委員がその任にあたる。海洋研究開発機構・地球深部探査センター（CDEX）が部会事務局を担当することが示された。

### 2. 報告事項

#### <Science Advisory Group 報告>

資料 3 に基づき、MoriSAG 委員より会議に関する報告が示された。SAG では、掘削およびワークショップに関わるプロポーザルの科学的評価・ランキングを実施するが、その内容についてはプロポーザル名やランキング結果すべて Confidential であるために開示できない。このため、SAG の全体概要についてのみ説明がなされた。ICDP の web page に出ているプロポーザル・リストについては、EC を通過したもののみであることに留意すべきである。

#### <Executive Committee 報告>

東 EC 委員より、ICDP のプロポーザル審査から実施までに関わる ICDP の意思決定フローが簡潔に示された。ICDP 事務局に提出された各プロポーザルについて SAG が科学評価・審査を実施し、技術的検討、メリット・デメリットを含む詳細なレポートを EC で報告する。EC では、SAG の審査を経たプロポーザルについて安全性・予算・ナショナルバランス・スケジュール等を加味しながら実施に向けた原案を作成する。従って EC 委員はマネージメント経験のある部長・研究所長等が当たる。また技術的な観点から Schlumberger 社からも委員が出る。EC が作成した原案は、AOG（Assembly of governor, 日本は MEXT 柴田企画官が委員）が審議・承認し、計画を実施することとなっている。EC では、資料 2 のとおり、課題を審議し原案を作成した。次の AOG は 7/21-22 に北京で開催される予定で、そこで承認された課題が公開される。なお、中国は AOG に大臣を派遣する等、ICDP に対して相当に力を入れている事がうかがえる。

引続き、東 EC 委員より EC で原案を作成した各掘削計画ならびにワークショップ等について資料 2 に基づき説明がなされた。ICDP では、掘削計画に対して掘削経費の一般に 1/2~1/4 を負担する。米国や欧州では、ICDP での評価を外部評価とみなして、採択された課題については自国のファンドを追加・準備できるような制度になっている。

なお、EC で作成した原案は AOG にて最終的に審議・承認されるが、ICDP の Web や AGU/EOS での掲載を待っている国内対応が遅れてしまう。J-DESC として早めに情報収集し、必要な情報をコミュニティーに伝えることが重要である。また、最近、日本のプレゼンスが低下しているとの声があるので、関連するワークショップに人材を派遣するなどの対応を求む。

また、SAG 委員長である、S. Hickman 氏は任期 3 年を過ぎており、後任を探している事から、日本から次期 SAG 議長候補を推薦することについても検討をお願いしたい。

■上記報告の後、次期 SAG 議長候補について話し合いが行われ、陸上掘削部会執行部として Mori 委員（現 SAG 委員）を次期 SAG 委員長候補者として推薦することを合意した。J-DESC 内での手続きについては事務局にて対応する。タイミングとしては、来年度の EC にて審議される見通し。

■岩森 SAG 委員について、既に ICDP には連絡済みという事であるが、今年度は時期的に参加出来なかった。次期 SAG の開催時期を把握しておく必要がある。Mori SAG 委員より ICDP 事務局の Uli 氏に次回開催予定を問い合わせてもらおう。

### 3. 掘削研究支援経費について

事務局より、本経費の背景について説明がなされた。JAMSTEC からの ICDP 拠出金の減額、さらに地球掘削科学に関わる国内支援業務を CDEX へ一本化し業務の合理化を図ったことにより、JAMSTEC に新たに掘削研究支援経費の項目が設けられ、その使い方に関しては JAMSTEC に今年度より設置された外部有識者からなる地球掘削科学推進委員会を通じて CDEX へ助言することになった。その効果的な支援策について、IODP 部会および陸上掘削部会の両方から地球掘削科学推進委員会へ原案の提示が求められており、陸上掘削部会として原案を検討することになる。佐藤部会長より、掘削科学が振興調整費に申請できなくなった時点から掘削費の捻出が困難となり、国内の ICDP 推進に大きな障害になっていること、掘削費の一部として本経費を使用したいとの説明があった。浦辺委員より、資料 4-1 の背景についてさらに説明があり、本経費について討論した。小泉委員より、この資料 4-1 だけで金額の妥当性・今年度の実施計画を議論できるものではなく、根拠を示せるような資料が必要であり、地球掘削科学推進委員会向けの説明資料を早急に作るべきとの意見が示された。伊藤オブザーバーより、掘削計画・予算計画・期待される科学成果をきちんと提示できるようにするべきとの指摘がなされた。

■町山委員が井龍委員と連絡をとり、本支援経費の考え方について地球掘削科学推進委員会に提示する説明資料を作成することとした。

### 4. 掘削および掘削に向けてのワークショップ対応について

資料 3 および資料 4-2 に基づき、佐藤部会長、浦辺委員より説明がなされた。(1) PI へ連絡をとり直接参加を申し込む方法、(2) ICDP 事務局の Uli 氏を通じて枠を作ってもらう方法がある。(1) の場合、既に参加者が決まっていることや、資金面で断られる場合もある。旅費部分（渡航費）を日本側で負担し、滞在費を ICDP で持つように交渉すれば参加できる可能性は高い。(2) の場合、様々なワークショップに日本参加枠をつくるのは難しいが、1 名程度であれば ICDP 事務局の判断で入れ込むことは可能と思われる。いずれにせよ、早い段階で情報をコミュニティに通知することが重要。AOG で承認がなされたら、直ぐに情報をオープンにし、掘削計画に興味のある方が個人で PI にコンタクトできるようにすれば良い。

ワークショップについては全てオープンにするという考えもあるが、日本として育成したいテーマや若手研究者については戦略的に人選して支援費や J-DESC 予算を用いて派遣できるように検討する。応募者（派遣者）の人選については陸上部会として voting しても良いだろう。J-DESC web 等を通じた情報提供・応募状況については事務局で把握し、誰を派遣するかは陸上部会で決定するという方法が望ましい。

■必要な情報（ワークショップの開催日程・コンタクト先）について、Mori 委員・井龍部会長補佐 +  $\alpha$ （井龍部会長補佐が指名）を中心に ICDP 事務局に確認し、部会事務局に連絡する。部会事務局は J-DESC web、メールニュース等を通じてコミュニティに周知・募集を行う。

## 5. プロポーザル育成について

振興調整費のような大型の研究費があてに出来ない現状では、経費が比較的小規模なプロポーザルを推進していく必要がある。

1) 伊藤オブザーバーより琵琶湖掘削の経過状況について説明がなされた。科研費が昨年度で終了したところだが、今後は国内ワークショップを開催していくことが必要。プロポーザルを書くことの出来る段階と思うが、問題は適当なマッチングファンドがあるかどうか、実行体制をどうするか等。合同大会の際に夜間小集会があったが、英国ニューカッスル大の中川氏がプロポーザルを書くなど検討をしている。水月湖など非常に面白い研究成果が出ているが、なぜ琵琶湖かを国際的に売り込むための戦略を考える必要がある。

■国内ワークショップの実施を検討する。

2) 山元委員より、阿蘇カルデラについては、昨年度にワークショップを実施。プロポーザルを提出して今回は駄目だったが、その後の経過については中田氏に確認する必要がある。ICDP でも比較的良好な評価だが、同様なカルデラ掘削計画が実施されることもあり、採択に至っていない。SAG からの宿題を検討することが必要。前野氏も留学中なので対応者をどうするか。

■国内ワークショップの実施を検討する。

3) 南アフリカ掘削について、小笠原委員より説明がなされた。南アフリカの金鉱山の地下 2-3 km を採掘すると地震が発生することが知られている。前々年度の採掘計画を調べる事で発生場所を絞り込むので、そこに事前にセンサーを入れることで実験を行うというもので、1992 年から始めている。過去に ICDP とゆるやかな接点があった事がある。その際は科研費がとれたが ICDP とは時期があわず、ICDP とは別サイトで独立採算で実施した。我々の科研費計画では成果が得られたが、ICDP で実施したサイトでは地震活動がピークを過ぎてからセンサーを入れるような工程になってしまい、モニタリングではあまり芳しい成果はなかったが、ロギングは興味深い結果が得られている。現在、科研費と国際協力事業の両方の資金で数十本掘削を行っており、完了すればセンサーを埋設することになる。ICDP との連携については、まだ具体的なアイデアはない。2012-2013 年に起こり得る地震をターゲットにしている。地震発生のおとに震源を掘削するなどの提案は可能かもしれない。■今後、引続き連携策を検討していく。

### 4) Rapid Response Drilling

Mori 委員より、地震が起こる前に資金を準備するのは難しい部分があり、ICDP の中でどのように進めていくか検討中であるとのコメント。地震が起きて、少なくとも 1 年以内には掘削したい。佐藤部会長より、国内側で資金を取っても、ICDP とどのように歩調を合わせるか、地震調査研究推進本部の方でそれが可能かどうか、推してみる必要はある。ICDP 側が出遅れないような方策があるかどうか。地震調査研究推進本部、防災科技、産総研等と歩調を合わせてできるかどうか重要である。少なくとも、国内向けにはパンフレットの配布で周知をはかり、関連機関に知っておいて

もらう必要がある。ギブ&テイクの関係を構築することが重要。■国内ワークショップを実施する。

## 6. その他

### ○会計担当者の選出について

事務局より、今年度からのJ-DESC 独自予算の会計処理の仕方について簡単な説明がなされ、IODP 部会の進捗状況が説明された。証憑類の扱いについては、会計担当と会計処理を委託されている学会支援機構との間で話し合いが必要であるが、J-DESC として統一的な処理にする必要があろう。例としては一ヶ月単位で締日を設けて、会計担当者から学会支援機構に対して証憑類とともに支払い依頼をするなどのケースが考えられる。会計担当者に負担がかかりすぎることはないか、との議論があったが、基本的には執行部会・現在進行中の翻訳・コアスクールなどの部分である。IODP の方では、まず実際にやってみて、負担がかかるようであればアルバイトをお願いするなどの方策も検討。

■陸上掘削部会としては、山田委員に会計担当をお願いをし、IODP 部会の会計担当者と会計処理の擦り合わせをしてもらうこととする。

### ○ コアスクール準備状況について

浦辺委員より産業技術総合研究所にて実施したコアスクール打合せについて説明がなされた後、実際の世話人として山元委員をお願いをした。山元委員より、年1回・2泊3日のスケジュールで若手10人程度を対象に陸上コアを用いて実施する方針が示された。ただし、今年度については産総研のコアライブラリーが改装中であり、コアスクールが実施できるのは平成23年2月になる。

### ○ ICDP コアトレーニング

資料5に基づいて、ICDP トレーニングコースに参加したGDEX 木戸オブザーバーより、参加報告がなされた。

■ 陸上掘削部会は、本トレーニングコースが非常に有益であると認識し、本トレーニングコース参加者にはぜひ今後の陸上掘削提案やコアスクール等についての協力をお願いしたいとの意見で一致した。また、今後プロポーザルを書こうと思っている人に積極的に参加してもらうような仕組み（審査）を考えた方が良い。次回の開催予定について早めに情報を入れる必要がある。

### ○ Rapid Response Drilling 翻訳状況について

伊藤オブザーバーより、Rapid Response Drilling のパンフレットの日本語翻訳状況・印刷の見積りについて説明および資料回覧がなされた。部会委員で手分けして翻訳の確認作業を行い、完成させたい。国内のワークショップ等で配布し、周知をはかることとしたい。佐藤部会長より、経費的にJ-DESC 独自予算で賄える範囲であれば、ぜひ前向きに進めて頂きたいとのコメントがあった。

■Rapid Response Drilling 日本語版の印刷代や国内ワークショップ経費については、今後メールにて審議することとした。